

入札説明書

平成 30 年 8 月 14 日

一般財団法人新潟県地域医療推進機構
燕労災病院

1 入札の概要

入札件名	医師事務作業補助業務（人材派遣）
予定数量	「医師事務作業補助業務仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり
契約方法	一般競争入札
契約種別	単価契約
入札方式	紙入札
入札金額の記載方法	契約期間の合計金額（消費税抜き） ※記入上の注意点参照
入札参加申請期限	平成 30 年 8 月 23 日（木）正午まで
誓約書等の提出	有（提出期限：平成 30 年 8 月 23 日（木）正午まで）
入札、開札の日時及び場所	平成 30 年 8 月 28 日（火） 午前 10 時 00 分 燕労災病院 3 階 第 1 会議室
仕様	「仕様書」のとおり
契約期間	平成 30 年 10 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで
履行場所	「仕様書」のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県から指名停止措置を現に受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (4) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。
- (7) 労働者派遣事業の許可等を有する者であり、許可証等のコピーを提出できること。

3 入札者に求められる義務

(1) 本案件の入札に参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は次の書類を作成し、平成30年8月23日（木）の正午までに持参又は郵送により後記11に提出すること。

なお、一旦提出した書類等を変更することはできない。

【提出書類】

ア 入札参加申請書（様式1）

イ 誓約書（様式2）

ウ 暴力団等の排除に関する誓約書（様式3）

エ 労働者派遣事業の許可証等の写し

(2) 入札参加希望者は、上記(1)の書類等について、入札日前日までの間に財団から説明を求められた場合は、それに応ずるものとする。

(3) 提出書類に基づき審査を行い、入札参加等の可否を決定するので、入札参加希望者は、平成30年8月24日（金）の午後1時以降、審査結果を後記11に問い合わせること。

なお、審査の結果、不適合となった場合、入札に参加することができない。

4 入札及び開札の方法

(1) 入札書は「様式4」を使用すること。

なお、代理人が入札に参加する場合は、委任状（様式5）を提出の上、入札書に代理人の職氏名を記入し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。（代表者の氏名、押印は不要。）

(2) 入札書は、封筒に入れ密封の上、封筒の表書きとして「入札者の商号又は名称」、前記1の「入札、開札の日時」及び「入札件名」を記入し、提出すること。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記入された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(4) 入札者は、一旦提出した入札書の書き換え、又は撤回をすることができない。

(5) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格での入札がないときは、再入札を行うものとする。

なお、後記5の各号のいずれかに該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。

(6) 再入札は1回とし、落札者のない場合は、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記入した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

5 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とし、入札の効力は、入札執行職員が決定する。この場合、当該入札者はその決定に対し異議を申し立てることはできない。

(1) 入札公告に定めた参加資格のない者がした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札

(2) 入札書の記入事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札

(3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときは、その全部の入札

- (4) 脅迫その他不正な行為によってした入札
- (5) 再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記入した入札
- (6) 入札者が不当に価格のせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正の行為をしたと認められるときは、全部の入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

6 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者はくじ引きを辞退できないものとし、くじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
なお、代わってくじを引く者は、財団職員とする。

7 契約書作成の要否 要

8 契約条項 別添「契約書（案）」による。

9 契約保証金 免除する。

10 支払条件 財団の確認を受けて算出し、適正な請求書に基づいて支払う。

11 問い合わせ（提出）先 〒959-1228 新潟県燕市佐渡633番地 一般財団法人新潟県地域医療推進機構 燕労災病院 会計課契約係 電話番号 0256-64-5111（代表）